

平成21年3月期 第2四半期決算短信(非連結)

平成20年10月31日

上場会社名 ラサ商事株式会社
 コード番号 3023 URL <http://www.rasaco.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 井村 周一
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画室長 (氏名) 大岡 隆
 四半期報告書提出予定日 平成20年11月10日 配当支払開始予定日 平成20年12月3日

上場取引所 東

TEL 03-3668-8231(代表)

平成20年12月3日

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第2四半期の業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	18,954	—	456	—	458	—	221	—
20年3月期第2四半期	20,986	27.8	404	24.1	422	24.6	220	14.7

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第2四半期	17.87	17.09
20年3月期第2四半期	17.79	—

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭
21年3月期第2四半期	14,417	—	7,082	—	49.1	572.34
20年3月期	14,236	—	6,941	—	48.8	560.95

(参考)自己資本 21年3月期第2四半期 7,082百万円 20年3月期 6,941百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	5.00	—	8.00	13.00
21年3月期	—	7.50	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	7.50	15.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	35,500	△13.8	1,650	17.1	1,650	16.9	900	17.6	72.73

(注)業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年3月期第2四半期	12,400,000株	20年3月期	12,400,000株
② 期末自己株式数	21年3月期第2四半期	25,476株	20年3月期	25,476株
③ 期中平均株式数(四半期累計期間)	21年3月期第2四半期	12,374,524株	20年3月期第2四半期	12,374,524株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

2. 本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

3. 平成20年10月16日付で、平成21年3月期第2四半期累計期間および通期の業績予想につきまして「業績予想の修正に関するお知らせ」を公表いたしております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 経営成績に関する定性的情報

当第2四半期の我が国経済は、米国のサブプライムローン問題を背景とする金融資本市場の混乱が世界的規模で拡大し、世界経済に大きな影響を与えており、今後は、景気の下振れリスクが高まる展開となりました。

このような経済環境のもとで当社は、営業活動の積極的な展開と経営効率の向上に努めました結果、売上高は、189億54百万円となり、前年同期に比べ20億32百万円（△9.7%）の減収となりました。

食糧・資源関連では、製鋼原料の販売価格がLMEニッケル相場に連動し、価格が下降傾向にあることから、関連部門の売上高は、137億38百万円となり、前年同期に比べ21億47百万円（△13.5%）の減収となりました。

産機・建機関連では、民間向け各種ポンプ関連等、全般的に横這いで推移したことから、関連部門の売上高は、40億79百万円となり、前年同期に比べ35百万円（0.9%）の増収となりました。

環境設備関連では、水砕スラグ製造設備関連は横這いながら、その他環境商品の売上により、関連部門の売上高は、11億32百万円となり、前年同期に比べ80百万円（7.7%）の増収となりました。

損益面では、売上総利益が20億5百万円となり、前年同期に比べ1億2百万円（5.4%）の増益、営業利益では、4億56百万円となり、前年同期に比べ51百万円（12.7%）の増益、経常利益では、4億58百万円となり、前年同期に比べ36百万円（8.6%）の増益となりました。

注 「前年同期増減率」は、参考として記載しております。

2. 財政状態に関する定性的情報

当第2四半期末の総資産は、144億17百万円となり、前事業年度に比べ1億81百万円増加しました。

資産では、売掛金で8億43百万円、商品で3億27百万円の減少等がありましたが、現金及び預金で13億55百万円、受取手形で2億83百万円の流動資産の増加等によるものです。

負債では、支払手形で4億41百万円、買掛金で2億56百万円、社債を含む短期借入金で3億23百万円の流動負債の減少等がありましたが、転換社債型新株予約権付社債15億円の発行による固定負債の増加等によるものです。

純資産では、1億41百万円増加しました。

【キャッシュ・フローの状況】

当第2四半期末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は35億9百万円となり、前事業年度に比べ13億55百万円増加しました。要因としては、営業活動によるキャッシュ・フローで5億25百万円の増加、投資活動によるキャッシュ・フローで64百万円減少、財務活動によるキャッシュ・フローで9億3百万円の増加によるものです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により発生した資金の増加は5億25百万円となりました。要因としては、仕入債務で4億25百万円、法人税等の支払で4億70百万円の減少等がありましたが、税引前四半期純利益3億99百万円、売上債権で6億5百万円、たな卸資産で1億95百万円の増加等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により発生した資金の減少は64百万円となりました。要因としては、ソフトウェアの取得による支出38百万円、その他26百万円の減少等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により発生した資金の増加は9億3百万円となりました。要因としては、社債を含む借入金の返済4億97百万円（純額）、配当金の支払98百万円の減少がありましたが、転換社債型新株予約権付社債の発行による収入15億円の増加によるものです。

3. 業績予想に関する定性的情報

今後の見通しにつきましては、平成20年10月16日付「業績予想の修正に関するお知らせ」を公表いたしております。しかしながら、当社が食糧・資源関連において取扱う製鋼原料のフェロニッケルは、LMEニッケル相場の影響を受けるため、国際的市況の変動により業績に影響を及ぼす場合があります。

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第2四半期会計期間末の貸倒実績率等が前事業年度末に算定したものと著しい変動がないと認められるため、前事業年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

② 棚卸資産の評価方法

当第2四半期会計期間末のたな卸高の算出に関しては、前事業年度末の実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

③ 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、事業年度に係る減価償却費を期間按分して算定する方法によっております。

④ 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前事業年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前事業年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

⑤ 税金費用の計算

当事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積り実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準適用指針第14号）を当第1四半期より適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

② 「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号）を当第1四半期より適用し、評価基準については、原価法から原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

5. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

	(単位：百万円)	
	当第2四半期末 (平成20年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,509	2,153
受取手形	2,105	1,822
売掛金	4,172	5,016
商品	1,740	2,068
未成工事支出金	203	137
その他	346	679
貸倒引当金	△2	△2
流動資産合計	12,075	11,874
固定資産		
有形固定資産		
賃貸用固定資産	112	135
土地	575	575
その他	285	300
有形固定資産合計	973	1,010
無形固定資産		
のれん	45	53
その他	52	14
無形固定資産合計	98	68
投資その他の資産		
投資有価証券	551	572
その他	735	723
貸倒引当金	△16	△12
投資その他の資産合計	1,270	1,282
固定資産合計	2,342	2,361
資産合計	14,417	14,236

(単位：百万円)

	当第2四半期末 (平成20年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,649	2,090
買掛金	2,020	2,276
短期借入金	287	521
賞与引当金	212	202
その他	518	828
流動負債合計	4,687	5,919
固定負債		
社債	230	260
転換社債型新株予約権付社債	1,500	—
長期借入金	262	406
退職給付引当金	598	630
その他	57	78
固定負債合計	2,648	1,375
負債合計	7,335	7,295
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,854	1,854
資本剰余金	1,612	1,612
利益剰余金	3,610	3,488
自己株式	△8	△8
株主資本合計	7,068	6,945
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	24	9
繰延ヘッジ損益	△10	△14
評価・換算差額等合計	14	△4
純資産合計	7,082	6,941
負債純資産合計	14,417	14,236

(2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

	(単位：百万円)
	当第2四半期累計期間
	(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
売上高	18,954
売上原価	16,948
売上総利益	2,005
販売費及び一般管理費	1,549
営業利益	456
営業外収益	
受取利息	1
受取配当金	13
受取家賃	12
その他	3
営業外収益合計	30
営業外費用	
支払利息	7
社債利息	2
社債発行費	14
その他	4
営業外費用合計	28
経常利益	458
特別利益	
固定資産売却益	0
特別利益合計	0
特別損失	
商品評価損	8
商品廃棄損	2
投資有価証券評価損	48
その他	0
特別損失合計	59
税引前四半期純利益	399
法人税、住民税及び事業税	177
四半期純利益	221

第2四半期会計期間

	(単位：百万円)
	当第2四半期会計期間
	(自 平成20年7月1日
	至 平成20年9月30日)
売上高	8,774
売上原価	7,594
売上総利益	1,179
販売費及び一般管理費	785
営業利益	393
営業外収益	
受取利息	0
受取配当金	0
受取家賃	6
その他	1
営業外収益合計	7
営業外費用	
支払利息	3
社債利息	1
社債発行費	14
その他	9
営業外費用合計	28
経常利益	373
特別利益	
固定資産売却益	0
特別利益合計	0
特別損失	
商品評価損	4
商品廃棄損	2
投資有価証券評価損	48
その他	0
特別損失合計	55
税引前四半期純利益	317
法人税、住民税及び事業税	137
四半期純利益	179

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

	(単位:百万円)
	当第2四半期累計期間
	(自 平成20年4月1日
	至 平成20年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	399
減価償却費	37
のれん償却額	7
貸倒引当金の増減額(減少:△)	4
賞与引当金の増減額(減少:△)	10
退職給付引当金の増減額(減少:△)	△32
受取利息及び受取配当金	△15
支払利息	7
社債利息	2
商品評価損	8
商品廃棄損	2
有形固定資産売却・処分損	0
投資有価証券評価損	48
売上債権の増減額(増加:△)	605
たな卸資産の増減額(増加:△)	195
仕入債務の増減額(減少:△)	△425
その他	134
小計	989
利息及び配当金の受取額	15
利息の支払額	△9
法人税等の支払額	△470
営業活動によるキャッシュ・フロー	525
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△1
有形固定資産の売却による収入	1
無形固定資産の取得による支出	△38
投資有価証券の取得による支出	△2
貸付金の回収による収入	3
その他	△26
投資活動によるキャッシュ・フロー	△64

(単位:百万円)

当第2四半期累計期間

(自 平成20年4月1日
至 平成20年9月30日)

財務活動によるキャッシュ・フロー

短期借入れによる収入	1,100
短期借入金の返済による支出	△1,300
長期借入金の返済による支出	△177
社債の発行による収入	1,500
社債の償還による支出	△120
配当金の支払額	△98
財務活動によるキャッシュ・フロー	903
現金及び現金同等物に係る換算差額	△8
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,355
現金及び現金同等物の期首残高	2,153
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,509

当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はございません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はございません。

(6) 受注、販売および仕入の状況

①受注状況

当第2四半期累計期間における受注状況を事業部門別に示しますと、次のとおりです。

事業部門別	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
食糧・資源関連	13,699	△15.4	419	△14.6
産機・建機関連	5,062	4.2	2,914	10.3
環境設備関連	662	△54.5	1,818	△11.2
その他	3	△37.4		
合計	19,427	△13.7	5,152	△0.5

(注)上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

②販売実績

当第2四半期累計期間における販売実績を事業部門別に示しますと、次のとおりです。

事業部門別	金額(百万円)	前年同期比(%)	(参考) 平成20年3月期
食糧・資源関連	13,738	△13.5	29,040
産機・建機関連	4,079	0.9	10,201
環境設備関連	1,132	7.7	1,925
その他	3	△37.4	9
合計	18,954	△9.7	41,176

(注)1. 主な相手先の販売実績に対する割合は、次のとおりです。

相手先	前第2四半期 (平成20年3月期第2四半期)		当第2四半期 (平成21年3月期第2四半期)		(参考) 平成20年3月期	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	増減率(%)
三菱商事株式会社	12,470	59.4	9,688	51.1	21,670	52.6

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③仕入実績

当第2四半期累計期間における仕入実績を事業部門別に示しますと、次のとおりです。

事業部門別	金額(百万円)	前年同期比(%)	(参考) 平成20年3月期
食糧・資源関連	12,724	△19.9	28,783
産機・建機関連	3,176	6.3	7,252
環境設備関連	841	116.9	954
合計	16,742	△13.1	36,991

(注)上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

「参考資料」

(要約) 前中間損益計算書

科 目	前中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
	金額(百万円)
I 売上高	20,986
II 売上原価	19,083
売上総利益	1,903
III 販売費及び一般管理費	1,498
営業利益	404
IV 営業外収益	32
V 営業外費用	15
経常利益	422
VI 特別利益	9
VII 特別損失	44
税引前中間（当期）純利益	386
法人税、住民税及び事業税	166
法人税等調整額	—
中間（当期）純利益	220

(要約) 前中間キャッシュ・フロー計算書

区 分	前中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	
	金額(百万円)	
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間（当期）純利益		386
減価償却費		48
貸倒引当金の増減額（△は減少）		△9
退職給与引当金の増減額（△は減少）		△35
役員退職給与引当金の増減額（△は減少）		△34
受取利息及び受取配当金		△18
支払利息		5
社債利息		7
売上債権の増減額（△は増加）		79
たな卸資産の増減額（△は増加）		△186
仕入債務の増減額（△は減少）		△503
その他		46
小計		△214
利息及び配当金の受取額		18
利息の支払額		△12
法人税等の支払額		△440
営業活動によるキャッシュ・フロー		△648
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出		△29
投資有価証券の取得による支出		△3
貸付金の回収による収入		3
その他		△14
投資活動によるキャッシュ・フロー		△43
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入		1,500
短期借入金の返済による支出		△900
長期借入れによる収入		800
長期借入金の返済による支出		△157
社債償還による支出		△900
配当金の支払額		△98
財務活動によるキャッシュ・フロー		243
現金及び現金同等物に係る換算差額		1
IV 現金及び現金同等物の増減額（△は減少）		△450
V 現金及び現金同等物の期首残高		2,306
VI 現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高		1,855